

まつもと じゅん 松本純

中区・磯子区・金沢区
まちかど
政治版



平成16年1月1日号
発行 かながわ1区支部
編集長 平木 茂



1月号
2004年
No.11

問合せ●横浜市中区野毛町2-65 電話045-241-7800 FAX045-253-0585 ホームページ www.jun.or.jp

羽田空港再拡張そして東海道貨物支線の旅客線化

京浜臨海地区活性化にむけ 市議時代からの懸案に挑戦!

羽田空港に4本目の滑走路をつくる再拡張事業の2004年度着工が決まりました。

空港沖合に2,500メートル規模の滑走路を整備するもので、2009年に完成予定。

これにより神奈川県からの利用者の利便が大きく向上し、国際空港化への動きも勢いを増します。

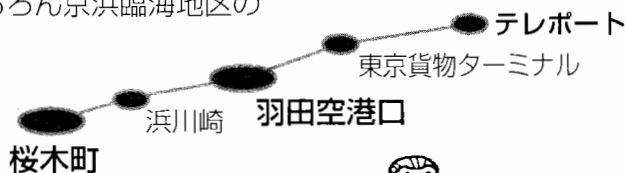
事業費は6,900億円ですが、そのうち東京都が1,000億円を、神奈川県、横浜市、川崎市が各100億円を国に無利子貸付の形で資金協力します。県と両市は、国が空港機能を川崎市側に整備する「神奈川口構想」を積極的に進めることを約束したのを受けて、この資金協力で合意しました。



「神奈川口構想」とは、具体的に言えば、

- ①羽田空港の川崎側にホテル、国際貨物を扱う保税上屋、航空会社のカウンターなどを設置する
- ②国際空港に必要な税関・入管・検疫施設を設ける
- ③連絡橋などを建設し空港と川崎側とのアクセスを整備する 等

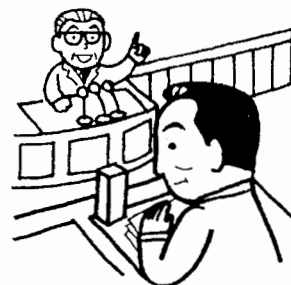
アクセスのひとつとして、「東海道貨物支線の整備促進」が盛り込まれました。運輸政策審議会は2000年1月、この路線の旅客線化を「今後整備について検討すべき路線」と位置付け、その路線として桜木町ー浜川崎ー羽田空港口ー東京貨物ターミナルーテレポート（お台場）を提示しました。この構想が実現すれば、沿線住民の利便性向上はもちろん京浜臨海地区の活性化が図られることは間違いありません。



羽田空港の拡張、そして貨物支線の旅客線化は、私が横浜市議時代から取り組んでいる課題です。

古い資料を調べてみたら、1991年に市会定例会で「首都圏第3空港問題」として、空港整備の必要性を当時の高秀秀信市長に訴えました。また、1993年には、東海道貨物支線の旅客線化について市長の見解をただしています。

私にとってライフワークである「社会保障制度改革」とともに10年以上にわたって取り組んできた経済問題だったので。



羽田再拡張で県などが国に資金協力するためには特別法制定の必要があり、「神奈川口構想」についても、国主導を進めるといふ国の責任の明確化や計画の具体化など乗り越えなければならないハードルもあります。それが総務大臣政務官としての私の新年最初の大仕事になるでしょう。

松本議員の 国会レポート②

平成15年

【12月10日(水)】

- 午前8時 ●党総務部会
- 午前8時30分 ●党脳死・生命倫理及び臓器移植調査会
- 午後4時 ●重粒子線医療促進議連設立総会

【12月11日(木)】

- 午前8時 ●党財務金融部会・金融制度調査会合同会議
- 午前8時30分 ●党年金制度調査会
- 午前9時30分 ●「トロンショー2004」開幕式
- 午前10時 ●中区明るい選挙推進委員会の皆さんの国会見学に同行
- 午後～ ●谷垣財務大臣、額賀自民党政調会長、堀内総務会長と会談

【12月12日(金)】

- 午前8時 ●党行政改革推進本部 公務員制度改革委員会
- 午前8時30分 ●党治安対策特別委員会
- 午前10時 ●党医療基本問題調査会
- 午後1時 ●党税制調査会小委員会

この日はいきなり平成16年度予算の原案内示にむけての活発な議論から始まりました。なかでも議論が沸騰したのは、小泉内閣が掲げる「三位一体の改革」についてです。この改革は「ひもつき、といわれる地方公共団体への国の補助金を削減して、そのかわりに地方に税源を移譲しよう」というものです。私が政務官となった総務省は、旧自治省を含む役所ですから、三位一体の改革はまさに私の仕事です。

年金問題が今、大きな焦点になっています。厚生労働省案では、厚生年金の保険料率を現行の13.58%から段階的に引き上げて、上限20%（労使折半）にするとなっていました。ところが、「それでは負担が重過ぎる」という反対の声が相次ぎました。党内では、現在の年金財政から引き上げはやむを得ないということでは一致していますが、引き上げ率となると議論百出。この日は、18か20かで対立が続きました（後日、上限18.35%で決着）。

ところで、「トロン」とは、日本人が開発したデジカメ・携帯電話などの基本ソフトのことです。これも私の仕事なのです。



トロン開発者・坂村健東大教授、泉信也経済産業省副大臣氏らとテープカットする松本純政務官



国会見学の中区明るい選挙推進委員会の皆さんと

私は現在の深刻な国内の治安の情勢から、「警察官の大幅増員による治安の回復」を訴えてきましたが、この日の治安対策特別委は、警察庁など関係7省庁から平成16年度予算に関連して、増員・施設増強などの考えを聞きました。警察庁は「全国で警察官4,500人増を要求している」と報告しました（後日、3150人増で決着）。対策は一步一步前進しています。

永田町日記

イラクでテロにあい殉職された奥克彦大使（45）と井ノ上正盛一等書記官（30）。東京・港区の外務省に設けられた記帳所には、訪れる人が絶えませんでした。私も12月1日、記帳に赴き、お二人のご冥福をお祈りしました。私たちは、お二人の遺志を受け継ぎ、自衛隊派遣も含めて、日本が国際社会の一員としてイラク復興に尽くすことを改めて誓いたいと思います。（純）

